

FASHION

BRIDAL



ENTERTAINMENT

株式会社AOKIホールディングス 第44回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2020年6月26日(金曜日)
午前10時(受付:午前9時)

開催場所

ホテルニューオータニ
ザ・メインアーケード階
おり鶴 麗の間

議案

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役13名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

議決権の事前行使にご協力ください

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、株主の皆様の安全を第一にお考えいただき、本年はご来場を見合わせ、郵送又はインターネットによる議決権行使をご検討くださいますようお願い申し上げます。



議決権行使期限

2020年6月25日(木曜日)
午後5時まで

詳細はP3をご覧ください▶

本年より、株主総会へご出席の株主の皆様へのお土産は中止させていただきます。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様及び関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早いご回復をお祈りいたします。

AOKIグループは、日本経済が高度成長期を迎えた1958年、「ビジネスマンが日替わりでスーツを着られる世の中にしたい」との思いを胸に誕生しました。以来、お客様のニーズにお応えし社会貢献することを念頭に、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」という3つの経営理念を掲げ、企業活動を推進してまいりました。

当社グループは、“人々の人生に輝きと喜びをご提供する”さまざまなビジネス領域において、新たなイノベーションを追求してまいりました。そのような独自のDNAを継承・強化し、より広く社会に貢献していくことを目指し、「人々の喜びを創造する」という事業コンセプトを掲げ、これをもとに、これからも多くのお客様にお喜びいただける商品・サービスの創造に全力を尽くしてまいります。

株主の皆様には、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

青木 彰宏

Contents

株主総会招集ご通知	2	(添付書類)	
議決権行使方法についてのご案内	3	事業報告	17
株主総会参考書類	6	連結計算書類	33
第1号議案		計算書類	35
定款一部変更の件	6	監査報告書	37
第2号議案		株主通信	43
取締役13名選任の件	7	トップメッセージ	44
第3号議案		連結業績及び配当金の推移	45
監査役2名選任の件	15	特集	
		環境の変化に対応した	
		事業ポートフォリオで	
		持続的な成長を志向する	
		AOKIグループ	46
		FASHION トピックス	48
		BRIDAL トピックス	50
		ENTERTAINMENT トピックス	51
		ESGの取り組み	52
		株主御優待券について	53

グループ経営理念

AOKIグループは経営理念と事業コンセプトに基づき事業を展開しております。

経営理念

- 「**社会性の追求**」 ビジネスそのもので、世の中のためになるうということ。つまり、たゆまぬ努力の継続により、顧客満足を創造し実践してゆくことです。
- 「**公益性の追求**」 社会性の追求をした上でさらに、適正利潤を確保し、適正配分すること。つまり、税金等を支払うことにより社会還元してゆくことです。
- 「**公共性の追求**」 ビジネス以外でも、世の中のためになる生き方を追求すること。つまり、チャリティーの開催、地域社会発展に寄与する文化活動の推進、あるいは個人として、ボランティアな精神活動に心掛けてゆくことです。

事業コンセプト

人々の喜びを創造する



さまざまなライフステージで
人々の人生を美しく輝かせたい
という思いをもとに
多彩な事業を通じ、
すべてのステークホルダーの皆様の
喜びの創造に貢献していきます。

証券コード8214
2020年6月4日

株主の皆様へ

横浜市都筑区葛が谷6番56号
株式会社AOKIホールディングス
代表取締役社長 青木 彰宏

第44回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第44回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2020年6月25日（木曜日）午後5時まで議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2020年6月26日（金曜日） 午前10時

2 場 所 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ ザ・メインアーケード階 おり鶴 麗の間

3 目的事項

報告
事項

1. 第44期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第44期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件

決議
事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役13名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

※ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページに掲載いたしますのでご了承ください。

※ 第44回定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。

- 事業報告 …新株予約権等に関する事項、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況
- 連結計算書類…連結株主資本等変動計算書、連結注記表
- 計算書類 …株主資本等変動計算書、個別注記表

したがって、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類又は計算書類の一部です。

当社ホームページ

<https://www.aoki-hd.co.jp/>



議決権行使方法についてのご案内

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。
議決権の行使方法には、**3つの方法**がございます。

当日ご出席の場合

当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時：**2020年6月26日（金曜日）**
午前10時（受付：午前9時）



当日ご出席願えない場合

当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができます。



郵送による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、下記行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限：**2020年6月25日（木曜日）**
午後5時までに到着



インターネットによる議決権の行使

<https://evote.tr.mufg.jp/>

インターネットにより上記専用サイトにアクセスしてください。
ログインID・仮パスワードをご利用になり、画面の案内に従って、議決権を行使してください。

行使期限：**2020年6月25日（木曜日）**
午後5時まで

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

議決権行使期限

2020年6月25日(木曜日)
午後5時まで



QRコードを読み取る方法

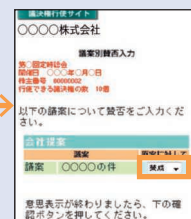
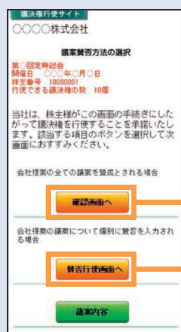
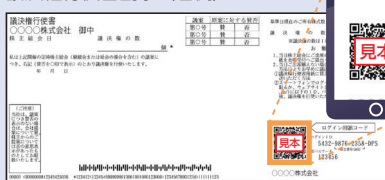
詳しくは同封の案内チラシをご覧ください

！ 下記方法での議決権行使は
1回に限ります。

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」及び「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

1. お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。
2. 議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。
3. 画面の案内に従って各議案の賛否を選択する。

議決権行使書副票（右側）



画面の案内に従って
行使完了です

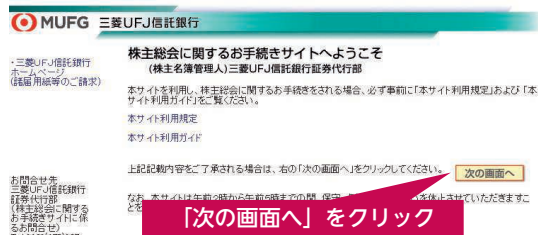
2回目以降のログインの際は…

右頁に記載のご案内に従ってログインしてください。

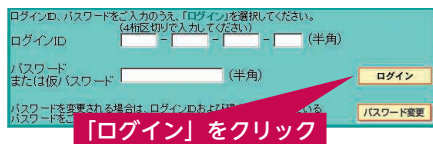


ログインID・仮パスワードを入力する方法

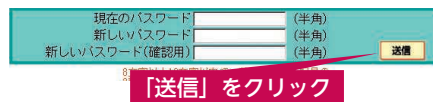
1. 議決権行使ウェブサイト にアクセスする



2. お手元の議決権行使書用紙の 副票 (右側) に記載された「ログイン ID」及び「仮パスワード」を入力



3. 「新しいパスワード」と 「新しいパスワード (確認用)」 の両方に入力



以降は画面の案内に従って賛否を
ご入力ください。

議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>



ご注意事項

- ※1 インターネットによる議決権行使は、株主総会前日(2020年6月25日(木))の午後5時まで受付いたします。
- ※2 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- ※3 インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- ※4 議決権行使サイトへのアクセスに際しての費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。又、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

【議決権行使サイトの操作方法に関する お問い合わせについて】

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

0120-173-027

(通話料無料、受付時間：午前9時～午後9時)

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

今後の事業展開を踏まえ、現行定款第2条（目的）に定める事業目的の一部変更をお願いしたいと存じます。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

（下線部分に変更箇所）

現行定款	変更案
<p>（目 的） 第2条 当社は、次の事業目的を営むこと並びに次の事業を営む株式会社の株式を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。 (1) ～ (12) (条文省略) (13) 損害保険代理店業、生命保険の募集に関する業務 (14) ～ (28) (条文省略)</p>	<p>（目 的） 第2条 (現行どおり) (1) ～ (12) (現行どおり) (13) 損害保険代理店業、生命保険の募集及び<u>少額短期保険に関する業務</u> (14) ～ (28) (現行どおり)</p>

第2号議案 取締役13名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（13名）が任期満了となりますので、改めて取締役13名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況
1	青木 拓 憲 再任	代表取締役会長	100% (12回/12回)
2	青木 寶 久 再任	代表取締役副会長	91.7% (11回/12回)
3	青木 彰 宏 再任	代表取締役社長	100% (12回/12回)
4	田村 春 生 再任	取締役副社長 グループ管理・財務担当	100% (12回/12回)
5	清水 彰 再任	取締役副社長 グループ店舗開発担当	91.7% (11回/12回)
6	青木 柁 允 再任	常務取締役	100% (12回/12回)
7	荒木 渉 再任	常務取締役 グループ人事担当兼総務部長	100% (12回/12回)
8	照井 則 男 再任	常務取締役 グループ情報システム担当	100% (12回/12回)
9	投元 谿 太 再任	常務取締役 グループ戦略担当兼社長室長	100% (9回/9回)
10	野口 暉 充 再任	常務取締役 グループコスト管理担当	100% (9回/9回)
11	東 英 和 再任	常務取締役 グループ改善活動担当	88.9% (8回/9回)
12	稲垣 稔 再任 社外 独立	取締役	91.7% (11回/12回)
13	尾原 蓉子 再任 社外 独立	取締役	91.7% (11回/12回)

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 東京証券取引所届出独立役員

- (注) 1. 取締役会出席状況については、取締役就任以降のみを対象としております。
 2. 取締役候補者 青木拓憲、青木寶久及び青木柁允の各氏は、(株)アニヴェルセルHOLDINGSの代表取締役であり、同社は当社の議決権の38.4%を保有するその他の関係会社です。
 3. その他候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 4. 取締役候補者 稲垣稔及び尾原蓉子の両氏は、社外取締役候補者です。
 5. 社外取締役候補者に関する事項は次のとおりです。
 (1) 当社は稲垣稔及び尾原蓉子の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 (2) 社外取締役候補者が当社の社外取締役に就任してからの年数
 稲垣稔氏及び尾原蓉子氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもってそれぞれ6年及び5年となります。また、稲垣稔氏は、過去に当社の監査役でありました。

1

あお き ひろ のり
青木 拡憲

再任

生年月日

1938年9月23日生

現在の当社における地位及び担当

代表取締役会長

所有する当社株式の数

2,573,266株

取締役会への出席状況

100% (12回/12回)

■ 略歴

1976年 8月 当社設立 代表取締役社長
2007年 1月 (株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役会長
2010年 6月 代表取締役会長 (現任)
(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役副会長 (現任)

■ 重要な兼職の状況

(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役副会長

■ その他取締役候補者に関する特記事項

候補者は(株)アニヴェルセルHOLDINGSの代表取締役であり、同社は当社の議決権の38.4%を保有するその他の関係会社です。

2

あお き たか ひさ
青木 寶久

再任

生年月日

1946年1月10日生

現在の当社における地位及び担当

代表取締役副会長

所有する当社株式の数

2,574,188株

取締役会への出席状況

91.7% (11回/12回)

■ 略歴

1976年 8月 当社設立 常務取締役
1981年 6月 取締役副社長
2004年 6月 アニヴェルセル(株)取締役会長
2007年 1月 (株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役社長
2010年 6月 代表取締役副会長 (現任)
(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役会長 (現任)

■ 重要な兼職の状況

(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役会長

■ その他取締役候補者に関する特記事項

候補者は(株)アニヴェルセルHOLDINGSの代表取締役であり、同社は当社の議決権の38.4%を保有するその他の関係会社です。

3

あお き あき ひろ
青木 彰宏

再任

生年月日

1970年5月20日生

現在の当社における地位及び担当

代表取締役社長

所有する当社株式の数

2,571,300株

取締役会への出席状況

100% (12回/12回)

■ 略歴

1994年4月 当社入社
 2003年5月 オリヒカ事業創業
 2005年6月 執行役員
 2008年4月 (株)オリヒカ代表取締役社長
 2009年6月 常務取締役
 2010年4月 (株)AOKI取締役副会長
 2010年6月 代表取締役社長 (現任)
 (株)アニヴェルセルHOLDINGS取締役副社長 (現任)
 2014年1月 (株)AOKI代表取締役会長
 2017年6月 同社取締役会長
 2018年10月 同社代表取締役会長 (現任)

■ 重要な兼職の状況

(株)アニヴェルセルHOLDINGS取締役副社長
 (株)AOKI代表取締役会長

4

た むら はる お
田村 春生

再任

生年月日

1957年2月21日生

現在の当社における地位及び担当

取締役副社長グループ管理・財務担当

所有する当社株式の数

59,200株

取締役会への出席状況

100% (12回/12回)

■ 略歴

1980年4月 (株)横浜銀行入行
 1999年7月 同行横浜シティ支店長
 2003年4月 アニヴェルセル(株)入社 取締役管理本部長
 2004年10月 同社専務取締役
 2006年6月 当社入社 執行役員
 グループ財務担当
 2007年6月 取締役
 2008年4月 常務取締役
 2010年4月 グループ管理・財務担当 (現任)
 2010年6月 取締役副社長 (現任)

5

しみず あきら
清水 彰

再任

生年月日

1955年3月10日生

現在の当社における地位及び担当

取締役副社長グループ店舗開発担当

所有する当社株式の数

79,860株

取締役会への出席状況

91.7% (11回/12回)

■ 略歴

1977年4月 当社入社
1986年2月 店舗開発部長
1990年6月 取締役
1996年6月 常務取締役
2002年3月 営業本部長
2003年6月 専務取締役
2006年4月 AOKIカンパニー プレジデント
2008年4月 取締役
(株)AOKI代表取締役社長
2014年1月 常務取締役
2017年4月 (株)AOKI代表取締役会長
2017年6月 取締役副社長 (現任)
グループ店舗開発担当 (現任)
2018年1月 (株)ヴァリック (現 (株)快活フロンティア) 取締役 (現任)

■ 重要な兼職の状況

(株)快活フロンティア取締役

6

あおき まさみつ
青木 柁允

再任

生年月日

1969年4月21日生

現在の当社における地位及び担当

常務取締役

所有する当社株式の数

2,564,800株

取締役会への出席状況

100% (12回/12回)

■ 略歴

1993年4月 当社入社
2002年9月 アニヴェルセル(株)出向
2004年6月 同社取締役副社長
2008年4月 (株)アニヴェルセルHOLDINGS取締役副社長
2010年3月 アニヴェルセル(株)取締役副会長
2010年6月 常務取締役 (現任)
(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役社長 (現任)
2017年4月 アニヴェルセル(株)取締役会長

■ 重要な兼職の状況

(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役社長

■ その他取締役候補者に関する特記事項

候補者は(株)アニヴェルセルHOLDINGSの代表取締役であり、同社は当社の議決権の38.4%を保有するその他の関係会社です。

7

あら き わたる
荒木 渉

再任

生年月日

1956年7月5日生

現在の当社における地位及び担当

常務取締役グループ人事担当兼総務部長

所有する当社株式の数

9,100株

取締役会への出席状況

100% (12回/12回)

■ 略歴

1979年 3月 (株)トリイ (現 (株)AOKIホールディングス) 入社
 2005年 6月 メンズ事業部計画管理室長
 2007年 6月 執行役員
 2008年 4月 (株)AOKI常務取締役経営戦略企画担当
 2010年10月 同社専務取締役営業部長
 2014年 4月 同社人事本部長
 2015年 6月 常務取締役 (現任)
 グループ人事担当
 2016年 4月 (株)AOKI取締役副社長
 2018年10月 グループ総務・人事担当
 2019年 6月 グループ人事担当兼総務部長 (現任)

8

てる い のり お
照井 則男

再任

生年月日

1957年4月4日生

現在の当社における地位及び担当

常務取締役グループ情報システム担当

所有する当社株式の数

5,500株

取締役会への出席状況

100% (12回/12回)

■ 略歴

1980年 4月 (株)すかいらーく入社
 1996年 5月 日本マクドナルド(株)入社
 2002年 7月 同社情報システム企画部マネージャー
 2003年 2月 スターバックスコーヒージャパン(株)入社
 2008年 4月 同社Vice-President
 情報システム本部長
 2015年11月 当社入社 執行役員情報システム本部副本部長
 2018年 6月 常務取締役 (現任)
 2018年12月 グループデジタル・情報システム担当兼デジタル・CRM推進室長
 2019年 6月 グループ情報システム担当 (現任)

9

なげもと けいた
投元 谿太

再任

生年月日

1961年5月26日生

現在の当社における地位及び担当

常務取締役グループ戦略担当兼社長室長

所有する当社株式の数

3,400株

取締役会への出席状況

100% (9回/9回)

■ 略歴

1985年4月 当社入社
1995年5月 社長室長
1998年11月 広報室長
2000年10月 アニヴェルセル事業部 アニヴェルセルヴィラヨコハマ
総支配人
2007年6月 執行役員
経営戦略企画室長
2010年10月 アニヴェルセル(株)取締役
2016年9月 執行役員
社長室長
2017年4月 常務執行役員
2019年6月 常務取締役 (現任)
グループ戦略担当兼社長室長 (現任)

10

のぐち てるみつ
野口 暉充

再任

生年月日

1962年3月18日生

現在の当社における地位及び担当

常務取締役グループコスト管理担当

所有する当社株式の数

18,400株

取締役会への出席状況

100% (9回/9回)

■ 略歴

1985年4月 当社入社
1993年8月 商品戦略企画室長
2003年6月 執行役員
2006年6月 グループ商品担当
2007年6月 取締役
2008年4月 常務取締役
2010年4月 グループ海外戦略担当
2015年6月 グループ商品戦略担当
2018年6月 常務執行役員
グループコスト管理担当 (現任)
2019年6月 常務取締役 (現任)

11

あずま ひで かず
東 英和

再任

生年月日

1965年8月26日生

現在の当社における地位及び担当

常務取締役グループ改善活動担当

所有する当社株式の数

2,200株

取締役会への出席状況

88.9% (8回/9回)

■ 略歴

1988年3月 (株)トリイ (現 (株)AOKIホールディングス) 入社
 2005年10月 メンズ事業部マーケティング・販売促進部次長
 2008年4月 (株)AOKI執行役員
 マーケティング・販売促進部長
 2012年6月 同社専務取締役
 2016年4月 同社経営戦略企画室長
 2018年11月 (株)ヴァリック (現 (株)快活フロンティア) 執行役員
 2019年4月 同社取締役副社長 (現任)
 2019年6月 常務取締役 (現任)
 グループ改善活動担当 (現任)

■ 重要な兼職の状況

(株)快活フロンティア取締役副社長

12

いな がき みのもる
稲垣 稔

再任 社外

独立

生年月日

1947年8月29日生

現在の当社における地位及び担当

取締役

所有する当社株式の数

100,220株

取締役会への出席状況

91.7% (11回/12回)

■ 略歴

1979年6月 プライスウォーターハウス会計事務所入所
 1982年8月 公認会計士登録
 1986年2月 当社監査役
 1987年10月 常勤監査役
 2014年6月 取締役 (現任)

■ 重要な兼職の状況

公認会計士

■ 社外取締役候補者の選任理由

稲垣稔氏は、公認会計士としての経験を重ね、豊富な専門知識と経営に関する高い識見を有しており、客観的視点で、独立的な立場から企業価値向上のために必要な助言をしていただくには適任であること、これにより、取締役会の活性化にも繋がるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

13

お はら よう こ
尾原 蓉子

再任 社外

独立

生年月日

1938年10月7日生

現在の当社における地位及び担当

取締役

所有する当社株式の数

—

取締役会への出席状況

91.7% (11回/12回)

■ 略歴

- 1962年 4月 旭化成工業(株) (現 旭化成(株)) 入社
- 1991年 6月 同社マーケティング部 F B人材開発部長
- 1994年 6月 (株)旭リサーチセンター取締役
- 1999年 3月 (財)ファッション産業人材育成機構
I F Iビジネス・スクール学長
- 2000年 3月 エイボン・プロダクツ(株)取締役
- 2008年 5月 (株)良品計画取締役
- 2009年 4月 (財)ファッション産業人材育成機構
I F Iビジネス・スクール名誉学長
- 2013年 7月 (一社)ウィメンズ・エンパワメント・イン・ファッション代表理事
- 2015年 6月 取締役 (現任)

■ 社外取締役候補者の選任理由

尾原蓉子氏は、ファッション・ビジネスの草分けとして50年の体験に基づく将来への洞察及びファッションのもの作りと流通の変革に関する提言活動を推進されています。これらのファッション業界に関する豊富な知識と経験、また会社経営での経験に基づき、当社の経営全般に有用な助言を行っていただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

■ 候補者の選任方針と決定手続き

候補者については、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、個人的にも専門性や企業倫理を有し的確かつ迅速な意思決定ができること、また、経営理念を追求し続けられることを基準に選任、指名しております。手続きについては、指名・報酬委員会への諮問、答申を受け取締役会で決議しております。

第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査役4名のうち渡邊一正氏は任期満了、榎本雅也氏は辞任により退任となりますので、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

1

わた なべ かず まさ
渡邊 一正

再任 社外

独立

生年月日

1936年12月8日生

現在の当社における地位

監査役

所有する当社株式の数

29,340株

監査役会への出席状況

91.7% (11回/12回)

■ 略歴

1980年12月 渡辺商事(株)代表取締役社長
1991年2月 当社監査役 (現任)
2013年8月 渡辺商事(株)代表取締役会長 (現任)

■ 重要な兼職の状況

渡辺商事(株)代表取締役会長

■ その他監査役候補者に関する特記事項

候補者は、社外監査役候補者であり、また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

■ 社外監査役候補者の選任理由

これまで培ってきた豊富なビジネス経験及び知見を活かし経営全般の監視と適切な助言を期待し、社外監査役候補者といたしました。

2

くり た ひろし
栗田 宏

新任

生年月日

1953年12月7日生

現在の当社における地位

常務執行役員

所有する当社株式の数

89,000株

監査役会への出席状況

—

■ 略歴

1977年4月 当社入社
2005年6月 (株)ヴァリック (現 (株)快活フロンティア) 取締役
2005年10月 同社代表取締役会長
2007年6月 同社代表取締役社長
2010年7月 常務執行役員
2011年6月 常務取締役
2015年5月 寿本舗(株)代表取締役会長 (現任)
2018年6月 常務執行役員 (現任)

■ 重要な兼職の状況

寿本舗(株)代表取締役会長

■ 候補者の選任方針と決定手続き

候補者については、当社グループ事業についての知識や経験、財務・会計に関する知見等を総合的な視点により指名しております。手続きについては、指名・報酬委員会への諮問、答申を受けて取締役会で決議しております。

ご参考 選任後の監査役会の構成（予定）

候補者番号	氏名		取締役会への出席状況	監査役会への出席状況
2	栗田 宏	新任	—	—
—	中村 憲侍	—	100% (12回/12回)	100% (12回/12回)
1	渡邊 一正	再任 社外 独立	91.7% (11回/12回)	91.7% (11回/12回)
—	發知 敏雄	社外 独立	100% (12回/12回)	100% (12回/12回)

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

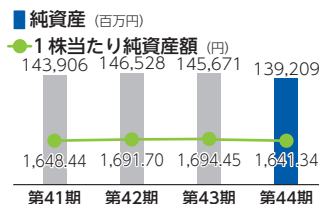
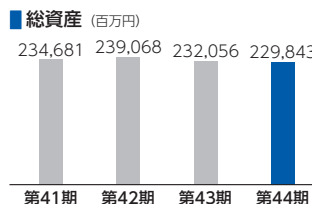
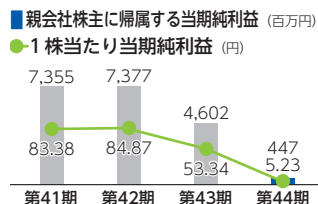
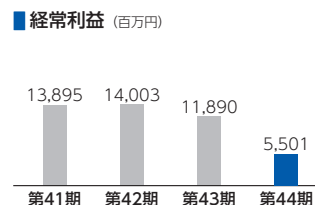
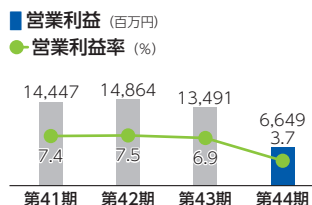
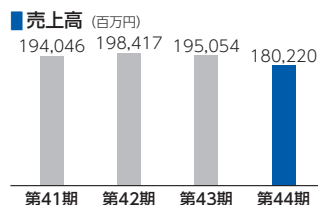
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1 当社グループの現況

(1) 財産及び損益の状況

区分	第41期 2017年3月期	第42期 2018年3月期	第43期 2019年3月期	第44期 (当連結会計年度) 2020年3月期
売上高 (百万円)	194,046	198,417	195,054	180,220
営業利益 (百万円)	14,447	14,864	13,491	6,649
経常利益 (百万円)	13,895	14,003	11,890	5,501
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,355	7,377	4,602	447
1株当たり当期純利益 (円)	83.38	84.87	53.34	5.23
総資産 (百万円)	234,681	239,068	232,056	229,843
純資産 (百万円)	143,906	146,528	145,671	139,209
1株当たり純資産額 (円)	1,648.44	1,691.70	1,694.45	1,641.34

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。また、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 第42期の売上高は、新規出店等により増加いたしました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、売上高の増加等により増加いたしました。
3. 第43期の売上高は、ビジネススタイル等の市場環境の変化や店舗の閉鎖等により減少いたしました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、売上高の減少により減少いたしました。
4. 第44期(当連結会計年度)の状況につきましては、後記「(2) 事業の経過及び成果」に記載のとおりです。
5. 第44期(当連結会計年度)より、営業外損益、販売費及び一般管理費から売上高及び売上原価に一部を組み替える表示方法の変更を行っており、第43期(2019年3月期)の数値につきましては、遡及適用した数値で記載しております。



(2) 事業の経過及び成果

当連結会計年度より、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用の表示方法を「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」から「売上高」及び「売上原価」に変更し、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、消費税率引き上げにより景気停滞感が強まるなか、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、急速に景気減速感が広まり厳しい経済環境となっております。このような環境のなかで、当社グループは各事業会社において、営業効率の改善のため店舗

展開の見直しや成長事業への投資を積極的に実施しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた結果、当連結会計年度の業績は、

売上高
1,802億20百万円 (前年同期比 7.6%減)

営業利益
66億49百万円 (前年同期比 50.7%減)

経常利益
55億1百万円 (前年同期比 53.7%減)

親会社株主に帰属する当期純利益
4億47百万円 (前年同期比 90.3%減)

となりました。

AOKIグループ体制図



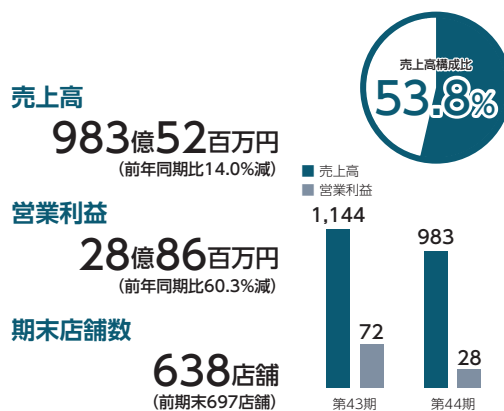
※株式会社ヴァリックは2019年10月1日に株式会社快活フロンティアに商号を変更いたしました。

各事業区分別の状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、管理組織の変更及び事業内容の多様化に伴い、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」を統合し「エンターテインメント事業」に変更いたしました。また、不動産賃貸に関する事業を「不動産賃貸事業」として新たに区分しております。

ファッション事業 **AOKI** **ORIHICA**

主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服及び婦人服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、20代から40代のメンズ及びレディースをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。



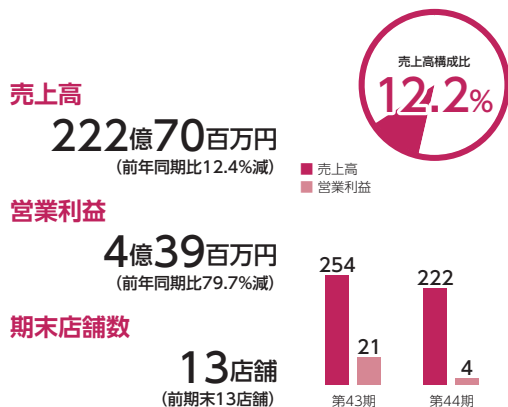
AOKIでは、フレッシュアーズマーケットに向けて、同世代で活躍しているグループSexy Zoneとドラマなどで活躍している女優の今田美桜さんを起用し「フレッシュアーズ応援フェア」を開催いたしました。また、商品面ではビジネススタイルの変化に対応し人気セレクトショップのナノユニバース (nano・universe) がプロデュースした、新ビズスタイルの商品「nano・universe DESIGN」を一部店舗と公式オンラインショップで販売を開始いたしました。店舗面では、7店舗を新規出店した一方、個店ごとの採算及びドミナントエリアの見直しを行い、移転や複合カフェ等への業態転換を含め54店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は519店舗（前期末566店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、WEB動画やSNSによるキャンペーン「フレッシュアーズ応援フェア」及びお客様の入卒園にふさわしい装いをご提案する「入卒園フェア」等を開催いたしました。店舗面では、1店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため13店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は119店舗（前期末131店舗）となりました。

これらの諸施策を実施しましたが、暖冬等の天候要因及びビジネススタイルの変化や消費税率引き上げの影響に加え、年間最も売上高が見込まれる2月下旬から3月において、新型コロナウイルス感染症拡大による影響でお客様の数が大きく減少いたしました。

アニヴェルセル・ブライダル事業 ANNIVERSAIRE

結婚式を通じて感動と誇りを感じるサービスをご提供するゲストハウススタイルの挙式披露宴施設を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、記念日をコンセプトに誕生しチャペルやパーティースペースのほか、パリスタイルのカフェを併設しております。



ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、新しいウエディングスタイル「TREND COLLECTION」の提案やSNSを活用した販促強化により、集客力の向上を図りました。しかしながら、店舗数の減少及び市場環境等の影響に加え、2月下旬頃から新型コロナウイルス感染症拡大による影響で挙式・披露宴の延期が発生したこと等により施行組数が大きく減少いたしました。



ANNIVERSAIRE

結婚式場 アニヴェルセル 【公式】
ANNIVERSAIRE

エンターテインメント事業



「オンを楽しむ、オフを楽しむ、みんなの生きがいでありたい」をコンセプトに、時代のニーズに合わせた様々な“コト”を楽しむ空間とサービスをご提供する「快活CLUB」、「コート・ダジュール」、「FIT 24」を展開しております。

売上高

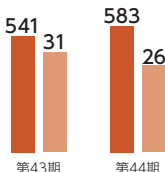
583億88百万円
(前年同期比7.9%増)



■ 売上高
■ 営業利益

営業利益

26億72百万円
(前年同期比16.0%減)



期末店舗数

602店舗
(前期末499店舗)



複合カフェの快活CLUBは、鍵付完全個室の導入やカラオケ、禁煙ブース及びシャワー等の増設を中心に76店舗のリニューアルを実施するとともに、テレワークのご提案や期間限定メニュー「トルコライスフェア」の開催等顧客ニーズに合わせた施策を強化いたしました。また、新業態として快活CLUBに併設した24時間営業のセルフ型フィットネスジム「FIT 24」は、快活CLUBと設備・サービスを相互利用できる独自の強みにより、順調に推移いたしました。

カラオケのコート・ダジュールは16店舗のリニューアルを実施するとともに、カラオケ最新機種を導入や様々なイベント・キャンペーンを実施し、既存店の活性化に注力いたしました。

店舗面では、新規出店を快活CLUBで85店舗及びFIT 24で28店舗と積極的に実施した一方、営業効率改善のためカラオケから複合カフェへの業態転換を含め10店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は602店舗（前期末499店舗）となりました。

これらの結果、新規出店の寄与及び既存店が好調に推移し増収となりましたが、新規出店等に伴う費用の増加と新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減益となりました。

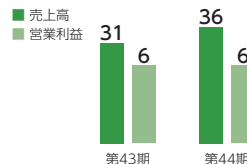


不動産賃貸事業

比較的大型物件を賃借又は取得し、当社グループ内外へ賃貸並びに当社グループの閉店店舗及び営業店舗の一部を賃貸しております。

売上高 36億24百万円 (前年同期比16.3%増)

営業利益 6億68百万円 (前年同期比4.8%増)

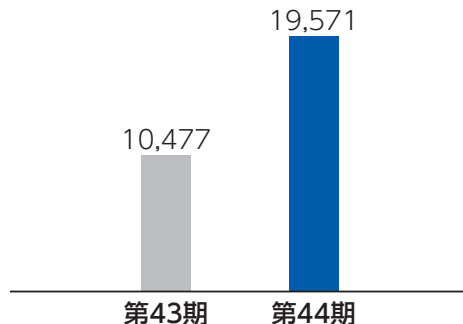


不動産賃貸事業では、引き続きファッション事業及びカラオケ「コート・ダジュール」の閉店店舗の賃貸を推し進めたこと等により、売上高は36億24百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は6億68百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額195億71百万円となりました。その主たるものは、ファッション事業で8店舗（AOK Iで7店舗、ORIHICAで1店舗）及びエンターテイメント事業で113店舗（快活CLUBで85店舗、FIT24で28店舗）の新規出店並びに各事業における改装に係るものです。

設備投資額 (百万円)



(4) 資金調達の状況

当連結会計年度において、設備投資の資金として長期借入れを90億円実施いたしました。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、急速な景気減速懸念が強まり、収束が長期化した場合には日本経済への影響は甚大なものになる恐れがあります。また、消費者の働き方の変化によりライフスタイルの大きな変化も予測されます。このような環境のなかで、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の収束の時期が長期化した場合も想定し、資金の手当てや投資計画の見直し、経費の徹底的な削減等に向けた施策を早期に実施するとともに、当社グループ内における新型コロナウイルス感染症防止策を継続して徹底したうえで、事業の再開、継続に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。さらに、新たなライフスタイルへの対応については好機と捉え、グループとしてお客様のニーズにお応えしてまいります。

ファッション事業では、リモートワークの浸透等によるビジネススタイルの変化に合わせた商品開発、働く女性に向けた商品構成の拡充及び大幅に伸長しているオンラインショップ等を強化することで、変化が予測される消費者ニーズに対応してまいります。また、各店舗においては、手洗い等を含めた5S（整理・整頓・清潔・清掃・躰）の継続的な実行により新型コロナウイルス感染症防止を徹底するとともに、経費の削減や営業時間の短縮等も含めた営業形態の根本的な見直しを実施し、事業の継続と営業効率の向上を図ってまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により挙式・披露宴の延期が発生しております。このような状況のなかで、お客様のご希望にお応えできるよう挙式・披露宴を延期されたお客様、結婚式に対して不安やお悩みを抱えていらっしゃるお客様への対応を親切・丁寧に行ってまいります。また、アニヴェルセルのブランド力向上とウェディングに関わる新しいサービス拡充に向けた取り組みを行い、アニヴェルセルらしい新たな記念日サービスを創造してまいります。

エンターテイメント事業は、新型コロナウイルス感染症において厳しい経営環境となっておりますが、快活CLUBでは、テレワーク・シェアオフィスの方を求めのお客様のご要望にお応えするため、3密にならない対策を徹底したうえで、仕事や学習、WEB会議・面接等のビジネスのニーズにも対応した「シェアリングスペース」としての利用促進を行ってまいります。特許取得済みの空調換気システムによる徹底した換気（個室は約5分に1回、他の場所も約15分に1回空気の入れ替えを実施）、パーティーションにより隣席同士が接触しない構造、受付のビニールカーテン設置や自動入退店システムの導入拡大等による3密回避の対策を講じたうえで新規入会促進施策を行い、今様々な企業が推進し、新たなライフスタイルに定着しつつあるテレワーク需要の取り込みを強化してまいります。さらに、中長期的な成長を見据え、事業環境をにらみながら新規出店や改装を行ってまいります。

以上の課題を確実に実施し、業績の向上に全力を挙げて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のあたたかいご支援とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

(6) 重要な子会社の状況

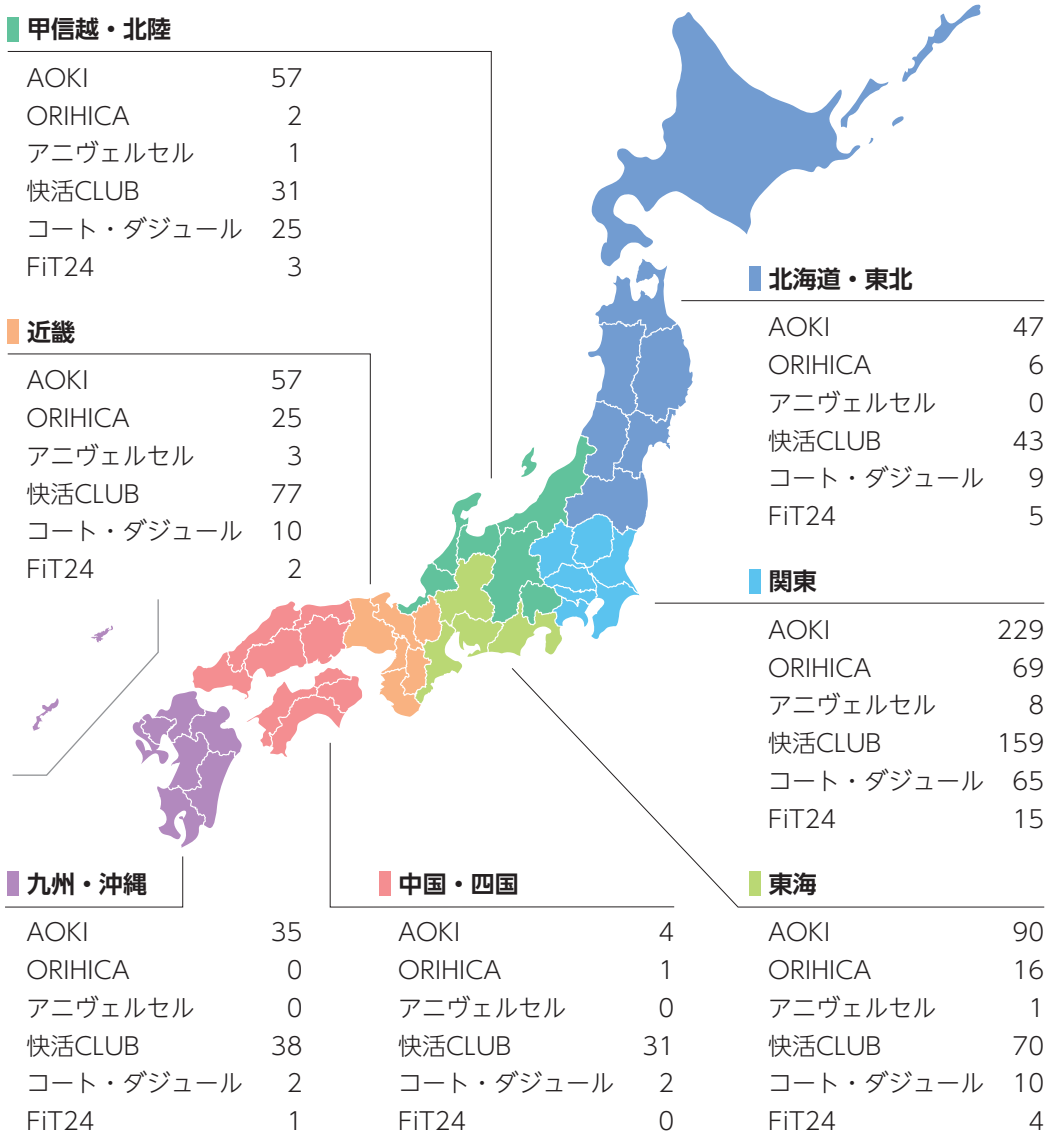
① 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
(株)AOKI	100	100.0	紳士服、婦人服及び服飾品並びにファッション商品の企画販売
アニヴェルセル(株)	100	100.0	結婚式場の運営
(株)快活フロンティア	100	100.0	複合カフェ、カラオケルーム等の施設の運営

② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
(株)AOKI	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	57,262百万円	163,525百万円

(7) 主要な事業所及び店舗数 (2020年3月31日現在)



店舗数合計 1,253店舗

(8) 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

① 当社グループの従業員の状況

事業区分	従業員数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
ファッション事業	2,337 (1,656)	△220 (△87)
アニヴェルセル・ブライダル事業	765 (338)	78 (△95)
エンターテイメント事業	804 (4,006)	△25 (440)
全社 (共通)	104 (56)	2 (4)
合計	4,010 (6,056)	△165 (262)

- (注) 1. 従業員数は、就業員数を記載しております。
 2. 上記従業員数の(外書)は、契約社員及びパート・アルバイト社員(1日8時間換算)の年間平均雇用人数です。
 3. 不動産賃貸事業の従業員数は、全社(共通)に含めて記載しております。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数 (名)	前事業年度末比増加 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
104 (56)	2 (4)	41.6	7.8

- (注) 1. 従業員数は、就業員数を記載しております。
 2. 上記従業員数の(外書)は、契約社員及びパート・アルバイト社員(1日8時間換算)の年間平均雇用人数です。
 3. 従業員は、管理部門等に所属しております。

(9) 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

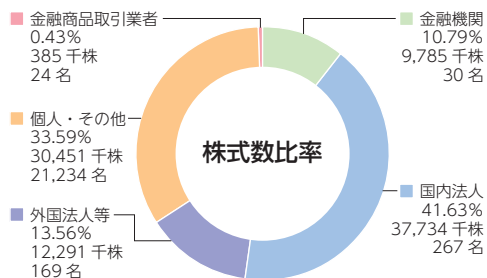
借入先	借入残高 (百万円)
(株)横浜銀行	9,175
(株)三井住友銀行	8,150
(株)みずほ銀行	6,000
(株)八十二銀行	4,000
(株)りそな銀行	4,000
(株)北陸銀行	3,000
(株)三菱UFJ銀行	3,000
(株)名古屋銀行	2,000

(注) 2020年3月末現在の借入残高が10億円を超える金融機関を記載しております。

2 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 133,679,900株
- (2) 発行済株式の総数 90,649,504株
(自己株式5,974,058株含む)
- (3) 単元株式数 100株
- (4) 株主数 21,724名
- (5) 大株主 (上位10名)

所有者別株式分布状況



株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(株)アニヴェルセルHOLDINGS	32,515	38.39
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	2,632	3.10
青木寛久	2,574	3.04
青木拡憲	2,573	3.03
青木彰宏	2,571	3.03
青木柁允	2,564	3.02
AOKIホールディングス取引先持株会	2,304	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	1,885	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,772	2.09
AOKIホールディングス従業員持株会	1,642	1.93

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

3 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2020年3月31日現在)

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
青木 拓 憲	代表取締役会長	(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役副会長
青木 寛 久	代表取締役副会長	(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役会長
青木 彰 宏	代表取締役社長	(株)アニヴェルセルHOLDINGS取締役副社長 (株)AOKI代表取締役会長
田村 春 生	取締役副社長	グループ管理・財務担当
清水 彰	取締役副社長	グループ店舗開発担当 (株)快活フロンティア取締役
青木 柁 允	常務取締役	(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役社長
荒木 涉	常務取締役	グループ人事担当 兼総務部長
照井 則 男	常務取締役	グループ情報システム担当
投元 谿 太	常務取締役	グループ戦略担当 兼社長室長
野口 暉 充	常務取締役	グループコスト管理担当
東 英 和	常務取締役	グループ改善活動担当 (株)快活フロンティア取締役副社長
稲垣 稔	取締役 社外 独立	公認会計士
尾原 蓉 子	取締役 社外 独立	
榎本 雅 也	常勤監査役	
中村 憲 侍	監査役	
渡邊 一 正	監査役 社外 独立	渡辺商事(株)代表取締役会長
發知 敏 雄	監査役 社外 独立	公認会計士

- (注) 1. 取締役稲垣稔及び尾原蓉子の両氏は、いずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役です。また、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役渡邊一正及び發知敏雄の両氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役です。また、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役發知敏雄氏は、公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役投元谿太、野口暉充及び東英和の各氏は、2019年6月27日開催の第43回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
5. 2019年6月27日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって、平井雅丈及び谷井真吾の両氏は任期満了により取締役を退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬(賞与)	譲渡制限付 株式報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	227	167	18	23	16	10
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	—	—	—	2
社外取締役	27	27	—	—	—	2
社外監査役	7	7	—	—	—	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2008年6月20日開催の第32回定時株主総会において年額4億500万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただき、2018年6月27日開催の第42回定時株主総会において、この報酬とは別枠で、譲渡制限付株式付与のための報酬額として年額1億500万円以内（社外取締役は除く）と決議いただいております。また、2019年6月27日開催の第43回定時株主総会において、これらの報酬とは別枠で、株式報酬型ストック・オプションとして、新株予約権を年額1億500万円以内（社外取締役を除く）で割り当てるための報酬額について決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2008年6月20日開催の第32回定時株主総会において年額600万円以内と決議いただいております。

(3) 役員報酬決定方針

取締役の報酬は、固定報酬及び短期の業績連動賞与並びに中長期的報酬として譲渡制限付株式報酬及びストック・オプションからなり、指名・報酬委員会への諮問、答申を受け、株主総会で決議いただいた上限の範囲内で各取締役の職位、業績、能力に基づき、取締役会で決定しております。また、社外取締役の報酬については、独立性維持の観点から固定報酬としております。

監査役の報酬は、株主総会で決議いただいた上限の範囲内で監査役の協議により決定しております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係
 「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載しております重要な兼職の状況につきまして、取締役稲垣稔氏及び監査役發知敏雄氏は、それぞれ稲垣稔税理士事務所及び發知敏雄税理士事務所の代表であり、当社との間には重要な関係はありません。また、監査役渡邊一正氏が兼務している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
- ② 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
 該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況
 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	出席状況	主な活動状況
取締役	稲垣 稔	取締役会 91.7% (11回/12回)	当事業年度に開催された取締役会及びその他重要な会議にも適宜出席し、公認会計士としての専門的な見地から、経営の監視と健全な経営のための適切な発言を行っております。
取締役	尾原 蓉子	取締役会 91.7% (11回/12回)	当事業年度に開催された取締役会及びその他重要な会議にも適宜出席し、ファッション業界に関する豊富な知識と経験、また、会社経営での経験から、経営の監視と健全な経営のための適切な発言を行っております。
監査役	渡邊 一正	取締役会 91.7% (11回/12回) 監査役会 91.7% (11回/12回)	当事業年度に開催された取締役会及び監査役会において、議案の審議に必要な質問と豊富な経験に基づく適切な発言を行っております。
監査役	發知 敏雄	取締役会 100% (12回/12回) 監査役会 100% (12回/12回)	当事業年度に開催された取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的な見地から、議案の審議に必要な質問と豊富な経験に基づく適切な発言を行っております。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

区分	監査業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
当社	80	—
連結子会社	—	—
計	80	—

- (注) 1. 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由
当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当社が支払うべき報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

(1) 中長期的な方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化等を勘案し、配当については、前年実績以上を維持しつつ配当性向30%以上を基本とすること、また、自己株式取得を含めた総還元性向については、特別な資金需要が無いことを前提に50%以上を目指すことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としておりますが、その他、基準日を定めて行うことができることとしております。また、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

内部留保につきましては、今後の継続的な成長のため各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいります。

自己株式の取得、消却につきましては、投資計画や資金の状況、株価等を勘案し、機動的に行う方針としております。

(2) 当期及び次期の配当等

当期末の利益配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、2020年5月20日開催の取締役会決議により、1株当たり23円とさせていただきました。この結果、年間配当金は、すでにお支払いしております中間配当金の23円と合わせて、前期より普通配当を1円増額し46円となります。また、配当金の支払開始日（効力発生日）は2020年6月5日（金曜日）とさせていただきました。

自己株式の取得については、2019年8月13日開催の取締役会決議により、2020年2月10日までに100万株を取得し、2020年2月12日開催の取締役会決議により、2020年5月20日までに32万株を取得いたしました。なお、2020年5月20日開催の取締役会において、経営環境の変化等を総合的に勘案し、自己株式の取得を中止いたしました。

次期の利益還元について、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が、当社グループの業績に大きな影響を与えることが想定されます。現時点においては、その影響の不確実性が高いため、次期の配当については未定としておりますが、決定次第速やかに公表する予定です。

連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第44期 2020年3月31日現在	(ご参考) 第43期 2019年3月31日現在	科目	第44期 2020年3月31日現在	(ご参考) 第43期 2019年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	65,297	72,948	流動負債	32,587	37,177
現金及び預金	23,843	26,558	買掛金	14,563	18,162
売掛金	8,455	11,793	1年内返済予定の長期借入金	3,493	2,650
たな卸資産	24,181	25,574	リース債務	2,024	1,709
その他	8,851	9,061	未払金	5,515	5,903
貸倒引当金	△36	△38	未払法人税等	407	579
固定資産	164,546	159,107	賞与引当金	1,357	2,078
有形固定資産	117,533	109,958	役員賞与引当金	39	83
建物及び構築物	66,501	60,933	その他	5,187	6,010
機械、運搬具及び工具器具備品	8,250	7,581	固定負債	58,046	49,208
土地	36,138	36,941	長期借入金	40,332	34,825
リース資産	6,122	4,367	リース債務	4,636	3,216
建設仮勘定	519	134	ポイント引当金	695	872
無形固定資産	5,631	5,932	退職給付に係る負債	1,276	1,094
投資その他の資産	41,382	43,216	資産除去債務	7,591	6,466
投資有価証券	2,706	4,209	その他	3,513	2,733
差入保証金	7,740	7,881	負債合計	90,634	86,385
敷金	20,653	20,536	(純資産の部)		
繰延税金資産	8,273	8,442	株主資本	139,812	145,315
その他	2,048	2,186	資本金	23,282	23,282
貸倒引当金	△40	△40	資本剰余金	27,823	27,846
資産合計	229,843	232,056	利益剰余金	96,298	100,488
			自己株式	△7,592	△6,302
			その他の包括利益累計額	△831	280
			その他有価証券評価差額金	△726	370
			退職給付に係る調整累計額	△105	△89
			新株予約権	228	75
			純資産合計	139,209	145,671
			負債純資産合計	229,843	232,056

連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第44期	(ご参考) 第43期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	180,220	195,054
売上原価	107,737	111,380
売上総利益	72,483	83,673
販売費及び一般管理費	65,833	70,182
営業利益	6,649	13,491
営業外収益	557	388
受取利息	78	91
受取配当金	73	78
受取保険料	162	40
受取補償金	85	—
その他	159	177
営業外費用	1,705	1,988
支払利息	282	299
固定資産除却損	839	558
60周年記念行事費用	—	450
その他	583	679
経常利益	5,501	11,890
特別利益	170	215
固定資産売却益	65	175
投資有価証券売却益	100	27
新株予約権戻入益	4	12
特別損失	3,964	4,669
減損損失	3,710	4,153
投資有価証券評価損	84	—
関係会社整理損	—	444
災害による損失	169	71
税金等調整前当期純利益	1,707	7,436
法人税、住民税及び事業税	818	2,670
法人税等調整額	441	163
法人税等合計	1,260	2,834
当期純利益	447	4,602
親会社株主に帰属する当期純利益	447	4,602

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第44期 2020年3月31日現在	(ご参考) 第43期 2019年3月31日現在	科目	第44期 2020年3月31日現在	(ご参考) 第43期 2019年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	28,931	28,136	流動負債	4,806	3,598
現金及び預金	11,516	12,789	1年内償還予定の社債	—	200
前払費用	451	250	1年内返済予定の長期借入金	3,493	2,650
未収入金	1,127	1,558	リース債務	—	1
関係会社短期貸付金	6,000	6,000	未払金	597	260
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	9,800	7,500	未払費用	78	98
その他	35	38	未払法人税等	100	60
貸倒引当金	△0	△0	預り金	202	29
固定資産	134,594	129,037	前受収益	230	170
有形固定資産	33,587	34,608	賞与引当金	77	99
建物	7,192	7,541	役員賞与引当金	16	28
構築物	135	146	資産除去債務	2	—
車両運搬具	18	25	その他	8	—
工具、器具及び備品	3,863	3,921	固定負債	44,289	37,128
土地	22,358	22,934	社債	800	—
リース資産	—	1	長期借入金	40,332	34,825
建設仮勘定	19	38	長期未払金	1,440	1,440
無形固定資産	3,706	3,615	退職給付引当金	73	68
借地権	3,120	3,120	資産除去債務	148	89
商標権	31	—	長期預り敷金保証金	1,053	705
ソフトウェア	390	343	その他	442	—
電話加入権	83	83	負債合計	49,096	40,727
ソフトウェア仮勘定	80	67	(純資産の部)		
投資その他の資産	97,300	90,813	株主資本	114,929	116,001
投資有価証券	1,970	3,605	資本金	23,282	23,282
関係会社株式	64,794	64,650	資本剰余金	31,337	31,360
出資金	101	101	資本準備金	26,100	26,100
関係会社長期貸付金	27,150	19,950	その他資本剰余金	5,237	5,260
長期前払費用	185	102	利益剰余金	67,901	67,660
差入保証金	310	194	利益準備金	2,234	2,234
敷金	1,197	756	その他利益剰余金	65,667	65,426
繰延税金資産	1,057	928	固定資産圧縮積立金	58	58
その他	532	523	別途積立金	36,908	36,908
資産合計	163,525	157,174	繰越利益剰余金	28,699	28,459
			自己株式	△7,592	△6,302
			評価・換算差額等	△728	370
			その他有価証券評価差額金	△728	370
			新株予約権	228	75
			純資産合計	114,429	116,447
			負債純資産合計	163,525	157,174

損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第44期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	(ご参考) 第43期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業収益	6,523	5,660
経営管理料	4,269	3,767
不動産賃貸収入	2,253	1,892
営業費用	1,562	1,255
不動産賃貸原価	1,562	1,255
営業総利益	4,960	4,404
販売費及び一般管理費	4,313	3,519
営業利益	646	885
営業外収益	5,378	6,602
受取利息	177	158
受取配当金	5,162	6,413
雑収入	37	29
営業外費用	287	423
支払利息	213	213
雑損失	74	210
経常利益	5,737	7,063
特別利益	104	40
投資有価証券売却益	100	—
関係会社株式売却益	—	27
新株予約権戻入益	4	12
特別損失	749	539
固定資産売却損	—	54
減損損失	676	5
投資有価証券評価損	72	—
関係会社整理損	—	478
税引前当期純利益	5,092	6,565
法人税、住民税及び事業税	81	2
法人税等調整額	132	14
法人税等合計	213	17
当期純利益	4,878	6,547

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 小林 昭夫 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 天野 祐一郎 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社AOKIホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象(1)に記載の通り、新型コロナウイルス感染症の拡大及び2020年4月7日の日本政府による緊急事態宣言に伴い、各事業の店舗の時間短縮営業、臨時休業及び一部新規出店の延期や中止をしている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小林 昭 夫 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐 一 郎 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社AOKIホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

2020年5月20日

監 査 報 告 書

株式会社AOKIホールディングス監査役会

常勤監査役 榎 本 雅 也 ㊟

監 査 役 中 村 憲 侍 ㊟

社外監査役 渡 邊 一 正 ㊟

社外監査役 發 知 敏 雄 ㊟

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

以 上

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

Fashion



Bridal



Entertainment

AOKIグループ

REPORT

2020年3月期 株主通信

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

はじめに

株主の皆様には、平素よりAOKIグループに対し格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様及び関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早いご回復をお祈りいたします。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の対応につきまして、お客様、お取引先様、地域社会の皆様、従業員とその家族の安全確保・感染予防と感染拡大防止を最優先としつつ、日々変化する状況に鑑み事業継続に向けた取り組みを実施しております。

当期は、エンターテインメント事業で複合カフェと新業態の24時間営業のフィットネスFIT24を合わせて113店舗の積極的な新規出店を行った一方、ファッション事業で個店毎の採算やドミナントエリアの見直しを行い、営業効率改善のための移転や複合カフェへの業態転換等を含め67店舗を閉鎖いたしました。

さらに、各事業で時代の変化やお客様のニーズの多様化に対応した諸施策を実施し、既存店の活性化に積極的に取り組みました。

その結果、エンターテインメント事業が堅調に推移しましたが、ファッション事業において暖冬やビジネススタイルの変化の影響に加え、各事業においては2月下旬より新型コロナウイルス感染症拡大の影響等が大きく減収減益となりました。

次期に向けた課題

次期におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況をふまえ、お客様、お取引先様、従業員とその家族の安全確保と感染拡大の防止を行ったうえで、事業継続に向けてコストを徹底的に見直し、お客様への商品・サービスの提供を積極的に行うとともに効率的



代表取締役社長
青木 彰宏

な経営を推進してまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、適正かつ合理的な算定が困難であることから、現段階では未定としておりますが、算定が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

株主の皆様からのご支援とご期待にお応えして

当期末の利益配当は23円(年間46円)とさせていただきます。またグループ各店舗でご利用いただける「株主御優待券」を発行しております。

次期の配当につきましては、業績予想の算定が可能になった時点で同時に公表する予定です。

事業を取り巻く環境は大きく変化しておりますが、今後も各事業がその変化に柔軟に対応し、グループとしてのシナジーを高めながら企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、時節柄くれぐれもお身体ご自愛いただきますとともに、何卒倍旧のご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

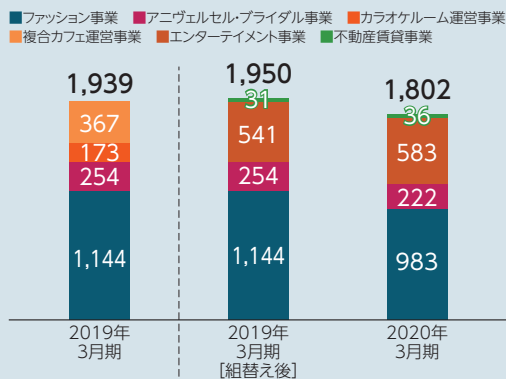
連結業績及び配当金の推移

従来、不動産賃貸収入は営業外収益、不動産賃貸費用は営業外費用並びに販売費及び一般管理費に計上していましたが、2020年3月期より売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。また、「カラオケルーム運営事業」と「複合カフェ運営事業」を統合し、「エンターテインメント事業」に変更いたしました。なお、2019年3月期については組替え後の数値を併せて記載しております。

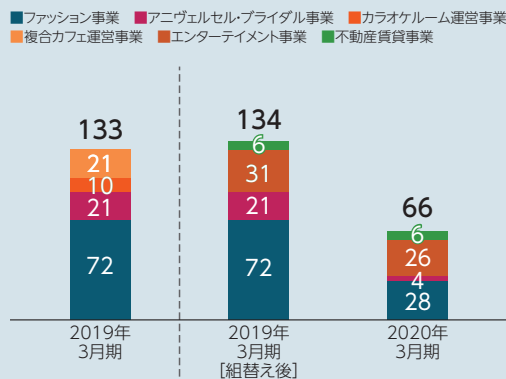
2021年3月期の業績予想について

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大が業績に与える影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

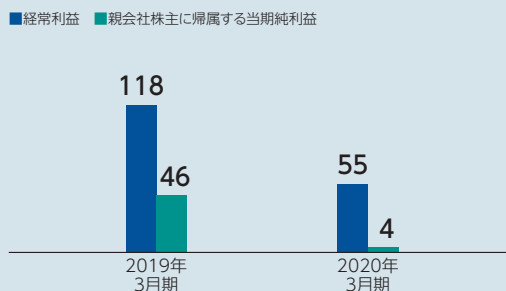
売上高 (単位:億円)



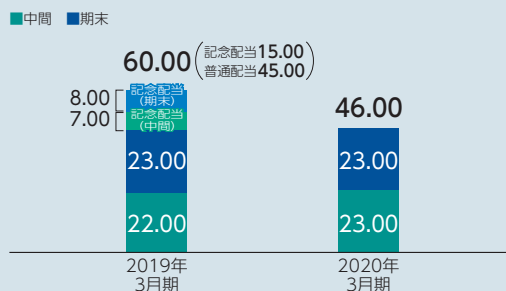
営業利益 (単位:億円)



経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:億円)



1株当たり年間配当金 (単位:円)



利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化等を勘案し、配当については、前年実績以上を維持しつつ配当性向30%以上を基本とすること、また、自己株式取得を含めた総還元性向については、特別な資金需要が無いことを前提に50%以上を目指すことを基本方針といたします。

環境の変化に対応した事業ポートフォリオで持続的な成長を志向するAOKIグループ

AOKIグループは1958年に創業したファッション事業に加え、1998年にはアニヴェルセル・ブライダル事業、エンターテインメント事業へと新たな事業分野に進出しました。事業を取り巻く環境は大きく変化しておりますが、その変化に対応し、成長が期待できる事業や部門に資源を集中することで、どのような環境下でも、グループ全体として成長していけることが当社グループのポートフォリオ経営の強みです。

売上高
 ■エンターテインメント
 ■ブライダル
 ■ファッション
 (単位:億円)
 2,000



1965
1号店篠ノ井駅前店オープン



1979
チェーン展開スタート

ゲストハウス・ウェディングに参入



1998
アニヴェルセル表参道オープン

▶アニヴェルセル・ブライダル事業スタート

カラオケビジネスに参入



1998
コート・ダジュール1号店オープン

▶エンターテインメント事業スタート

複合カフェビジネスに参入



2003
快活CLUB1号店オープン

1,500
1,000
500
0

1990/3 1991/3 1992/3 1993/3 1994/3 1995/3 1996/3 1997/3 1998/3 1999/3 2000/3 2001/3 2002/3 2003/3 2004/3 2005/3 2006/3 2007/3 2008/3

スーツ市場のピークアウト

1958年
創業

スーツチェーン展開の時代

リーマン

事業ポートフォリオ

経営
理念

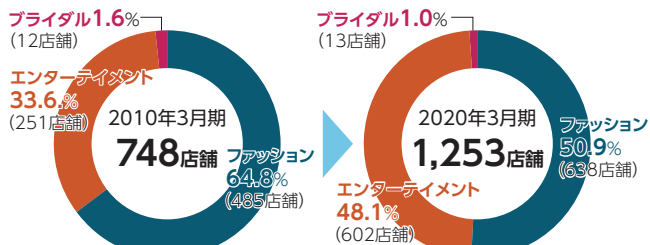
「社会性の追求」
「公益性の追求」
「公共性の追求」

事業
コンセプト

人々の喜びを
創造する

これらを実現できる分野へ事業を拡大

店舗数構成の変化



ファッション事業の
新たな成長機会

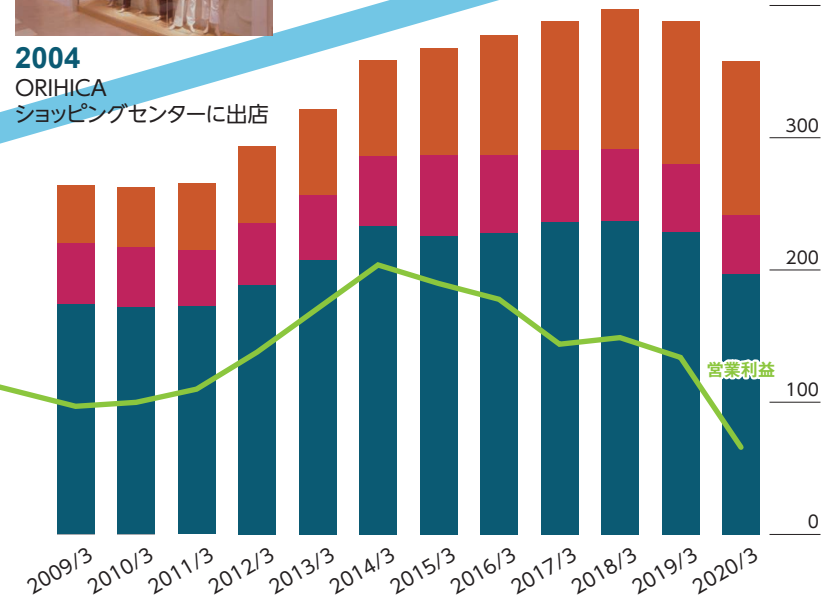


フィットネスビジネスを
本格化



2019
FIT24
1号店オープン

営業利益
(単位:億円)



店舗数
2020年
3月末現在
1,253店舗

AOKI'
519店舗

ORIHICA
119店舗

ANNIVERSAIRE
13店舗

快活
CLUB
449店舗

カラオク
123店舗

FIT
24
30店舗

ポートフォリオ経営で持続的な成長へ

ショック

経営の展開

● ファッション事業

AOKI

nano・universeプロデュースのビジネスウェアを発売 ビジネスドレスコードの変化に合わせたAOKIの「新BIZ STYLE」



[nano・universe DESIGN]

人気セレクトショップnano・universeがプロデュースしたビジネスウェア[nano・universe DESIGN]を発売しました。職場での服装の自由化が進むなか、シンプルでミニマルなライフスタイルを志向する方々をターゲットにした商品です。セットアップとして着用するだけでなく、ジャケットやパンツを単品アイテムとして他のアイテムと組み合わせることによって、ONとOFFで着まわせる自由な大人のワードローブを目指しました。



AOKI

働く女性に嬉しい「着まわしセットアップ」 卒園式・入学式にもビジネスにも対応

さまざまなシーンで着ることができる洋服がほしいとのお客様のご要望を受け、お子様の卒園式や入学式といった華やかな式典だけでなく、普段のお仕事でも着まわしできるセットアップを提案しました。適度な華やかさと日常生活でも役立つストレッチ性やUVカット機能も盛り込みました。今季はコサージュなどのアクセサリも豊富に展開し、お祝いの席ではより華やかに、普段のビジネスでは、大人らしいシックな装いを楽しむことができます。

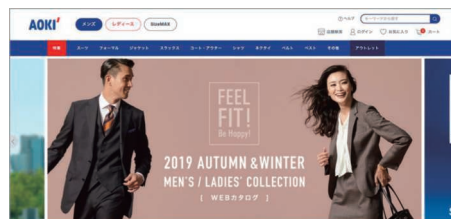


【着まわしセットアップ】

AOKI

オンラインショップがリニューアル ECと実店舗が連動し、より便利なサービスを展開

AOKIオンラインショップ(www.aoki-style.com)がリニューアルし、利便性がさらに向上しました。新たに導入した「取り置き予約サービス」は、オンラインショップで選んだ商品を、近くの店舗でお取り置きするサービスです。実物を確認してから購入を検討でき、「サイズが不安」「素材感を確かめたい」といったお悩みを解決します。今後も、店舗とECサイトを連動させたサービスを拡大し、お客様満足度向上を図ってまいります。



ECサイトイメージ

ORIHICA

ORIHICAがSTAFF STARTアプリを導入 販売スタッフがコーディネート提案

ORIHICAは、株式会社バニッシュ・スタンダードのアプリケーションサービス「STAFF START」を導入しました。販売スタッフが自らのコーディネートを実社のECサイトやSNSなどに投稿することで、全国のお客様にオンライン上でスタイリングを提案することができるサービスで、スーツ業界では初の導入となります。ORIHICAに在籍する販売スタッフが、スーツスタイルやオフィスカジュアルの着こなしを提案しています。



ORIHICA公式サイト内スタッフスナップ

株式会社AOKI



AOKI

www.aoki-style.com/

ORIHICA

www.orihica.com/

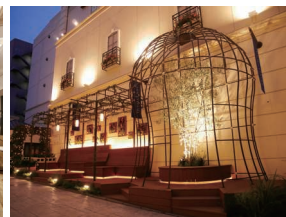
● アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル 表参道ウェディングサロンなどを全面改装 チャペル広場もリニューアル

アニヴェルセル 表参道のウェディングサロンとドレスサロンを全面改装し、開放的で快適な空間へとリニューアルしました。表参道の歴史と建物をもつ“クラシック”要素と、緑あふれるケヤキ並木がもつ開放的な“カジュアル”要素を融合し、見学や打合せ、ドレスフィッティングへお越しいただくたびにワクワクできるクリエイティブな空間に変貌。また独立型チャペルに面したチャペル広場も、木々と緑を全面的に植え替え、恋人たちで賑わう空間へと生まれ変わりました。



ウェディングサロンイメージ



チャペル広場

第14回HRSサービスコンクール2020で日本一に！ 関東のブライダル企業で初の快挙



表彰式の様子

日本ホテル・レストランサービス技能協会が開催した第14回HRSサービスコンクール2020のヤングプロフェッショナル部門で、アニヴェルセルのサービススタッフが関東のウェディング専門式場として初めて、日本一の称号を手に入れました。名だたるホテルやレストランから選ばれた有力なサービスパーソン34名が出場したヤングプロフェッショナル部門で、アニヴェルセルからは4名が出場し、金賞と敢闘賞を受賞。また、最優秀企業賞もアニヴェルセルが受賞しました。

アニヴェルセル株式会社



アニヴェルセル www.anniversaire.co.jp/

• エンターテインメント事業

快活
CLUB

快活CLUB、76店舗の積極リニューアル

快活CLUBは、鍵付完全個室の導入やカラオケ、禁煙ブース及びシャワー等の増設を中心に76店舗の積極的なリニューアルを実施しました。特に鍵付完全個室は、セキュリティ性の高さや、周りを気にせず電話ができる利便性などからシェアリングスペースとしても好評。パソコンも全室に完備しており、勉強やビジネスなどに幅広く利用されています。

デカ盛りファン待望 『トルコライスフェア』が 期間限定で復活

快活CLUBで、人気の『トルコライスフェア』が2年ぶりに期間限定で復活(2/3～4/12)。食べ応え抜群の「ミートトルコライス」と「シーフードトルコライス」のトルコライス2種類と、甘くてホクホクの「厚切りポテト(チョコ&メープル味)」がメニューに加わりました。



コート・
ダジュール

カラオケ コート・ダジュール 春のおすすめメニューとプロヴァンス・フェア

コート・ダジュールは、季節限定のフードメニューを販売しました。『春のおすすめメニュー』として、ピザ専用石窯オーブンを使って焼き上げた「たけのこと菜の花のマルゲリータ」など、旬の食材を使用した3品と季節限定デザート2品をご用意。『プロヴァンス・フェア』では、フランス産ワイン「レゾルム ド カンプラス」に合う料理6品とプレミアムな季節限定デザート1品をご用意しました。



春のおすすめメニュー

株式会社快活フロンティア



快活CLUB www.kaikatsu.jp/

コート・ダジュール www.cotedazur.jp/

FIT24 www.fit24.jp/

ESGの取り組み

AOKIグループでは、人や社会がもっと輝く未来をつくるために、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念を掲げ、事業を通じてESG(環境、社会、ガバナンス)に関する課題に積極的に取り組んでいます。また当社は、世界共通の目標であるSDGsに掲げられた目標の達成に向けて、社会・地域と共有する価値の創出を推進しています。



「SDGs(エスディーゼズ)」とは
「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月に国連加盟国によって合意された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際社会共通の目標です。

Environment

環境



●電力使用量の削減

店舗の照明をLEDに切り替えることによるCO₂削減

AOKI、アニヴェルセル、快活CLUB、コート・ダジュールの全店舗、ORIHICAの約6割の店舗へ導入

●エコ商品の開発

環境負荷低減に向けたエコ商品の開発



Bizポロ



プレミアムウオッシュスーツ

●リサイクル

「ウール・エコサイクル・プロジェクト」の継続実施

ウール衣料を店頭で下取りしさまざまな製品に再生する取り組み(リサイクル過程で発生する費用の一部を負担)

Social

社会



●お客様のために

ファッション事業

品質確保に向けて
第三者機関による検品の実施
品質管理部による
改善ミーティングの実施

各事業

顧客リサーチによる
ニーズ・ウォンツの把握

●従業員のために

「ギアチェンジパッケージ」制度の導入によるワークライフバランスの向上

●地域社会とともに

各種文化活動、スポーツ振興を通じて地域活動に貢献

©堀田力丸



第22回AOKIグループハーモニーコンサート

Governance

コーポレートガバナンス



●ガバナンス体制の強化

社外取締役(2名)
社外監査役(2名)の登用
経営監視機能の強化
「指名・報酬委員会」の設置

●コンプライアンス

当社グループの
内部統制システム強化のため、
必要に応じて規程や
マニュアル等を整備
勉強会等による周知徹底

●株主・投資家との対話

決算説明会(年2回)の実施
個人投資家向け説明会の実施
1on1ミーティング(随時)の実施



個人投資家向け説明会

株主御優待券について

毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿に記録された株主様に対し、
下記の基準により当社グループの各店舗でご利用いただける株主御優待券を発行いたします。

AOKI / ORIHICA / アニヴェルセル カフェ



100株以上 1,000株未満	20%割引券 5枚
1,000株以上	20%割引券 10枚



AOKI



ORIHICA

アニヴェルセル



100株以上	披露宴 10万円割引券 1枚
--------	---------------------------



アニヴェルセル

快活CLUB / コート・ダジュール



100株以上 1,000株未満	総額20%割引券 10枚
1,000株以上	総額20%割引券 30枚



快活CLUB



コート・ダジュール

※アニヴェルセル カフェ(ウエディングを除きます)は10%割引とさせていただきます。
 ※AOKI, ORIHICAは、他の割引券・割引特典等と併用いただけません。
 ※快活CLUB、コート・ダジュールは、他の割引券及び割引特典並びにサービスとの併用はできませんのでご了承下さいませ。

株主総会会場ご案内図



株主の皆様へお願い

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、株主の皆様を第一にお考えいただき、本株主総会につきましては、極力、書面又はインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくことをご検討くださいませ。

- ご来場される場合は、マスクの着用をお願い申し上げます。
- マスクの着用やアルコール消毒液の使用等にご協力いただけない方、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございますので予めご了承くださいませ。
- 安全上の理由によりお飲み物の提供中止、株主総会においては所要時間の短縮など、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限務めたうえで開催してまいります。株主の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。